2008年度　会社説明会

2009.6.19(金)

株式会社　東日本銀行

目　　次

Ⅰ．当行の概要について

1．当行の概要(09年3月末現在)　P4

2．当行の特長　P5

Ⅱ．08年度決算と09年度計画について

1．08年度決算と09年度計画

(1)概況　P7

(2)業務粗利益　P8

(3)経費・OHR　P9

(4)コア業務純益と与信費用　P10

(5)経常利益・当期純利益　P11

2．利鞘の状況

(1)貸出金利回り(国内)　P12

(2)預貸金利鞘(国内)と与信費用比率　P13

3．貸出資産の状況

(1)貸出金残高の推移　P14

(2)大口与信先　P15

(3)不良債権の状況　P16

(4)不動産業向け貸出金　P17

4．有価証券の状況

(1)預証率と残高の推移　P18

(2)保有債券　P19

(3)その他有価証券評価損益　P20

5．自己資本の状況　P21

6．１株当たり純資産額の推移　P22

Ⅲ．第１３次中期経営計画「“ヒューマン・バンク2005”プラン」

1．中期経営計画の概要　P24

2．中期経営計画(数値目標)の達成状況　P25

3．貸出金の増強

(1)新規事業所取引先開拓の推進　P26

(2)住宅ローンの推進　P27

4．投信・保険商品の状況　P28

Ⅳ．第14次中期経営計画「NEW　STEP“東日本”」の概要について

1．当行の経営理念と存在意義　P30

2．新中期経営計画　P31

Ⅴ．資料編

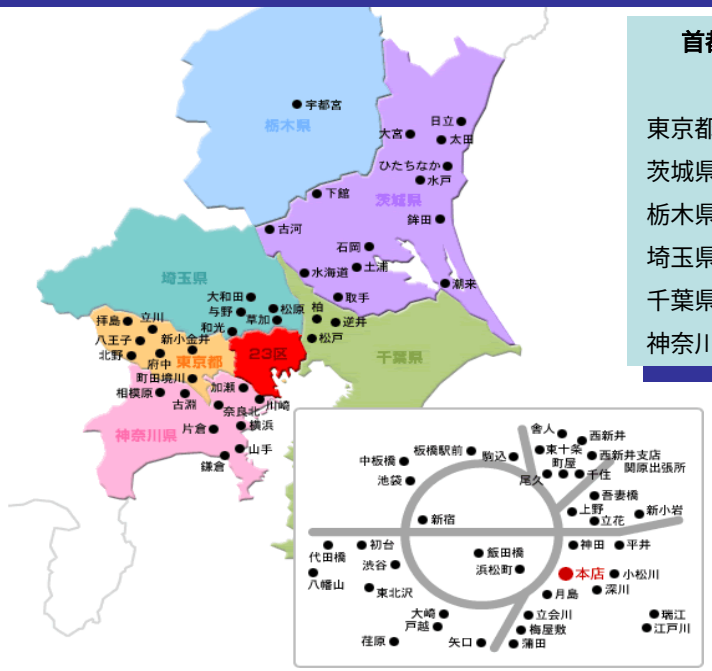
１．当行の概要について

1.当行の概要(09年3月末現在)

会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆7,821億円
預金	1兆6,500億円
貸出金	1兆3,886億円
預貸率	84.15%
中小企業向け貸出金比率	64.72%
自己資本比率	10.73%
従業員数	1,417人
店舗数	76店舗
格付け(JCR)	A－

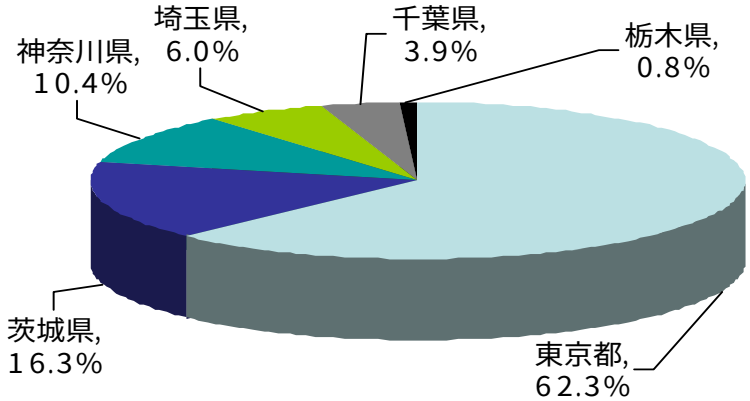
店舗ネットワーク



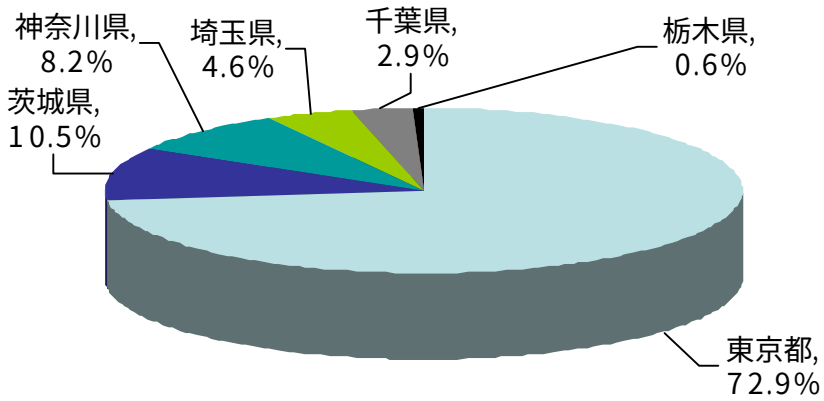
首都圏1都5県76店舗

東京都	*45店舗*
茨城県	*13店舗*
栃木県	*1店舗*
埼玉県	*5店舗*
千葉県	*3店舗*
神奈川県	*9店舗*

地域別預金残高比率



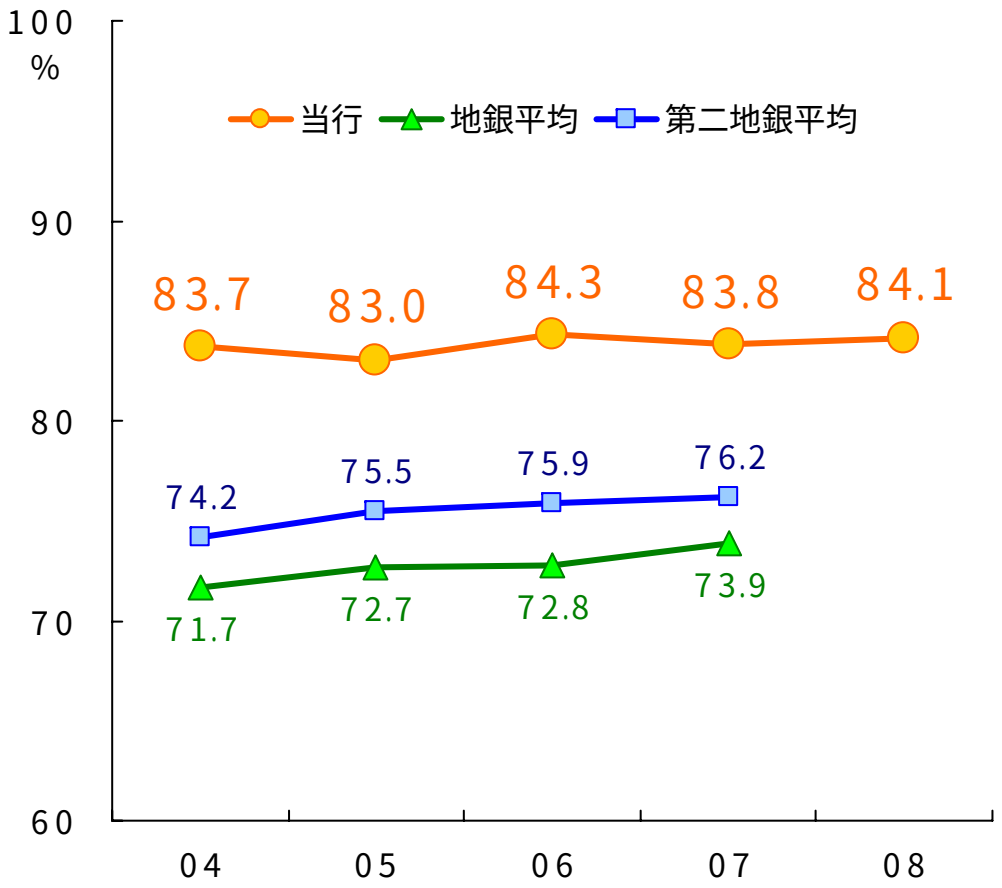
地域別貸出金残高比率



2. 当行の特長

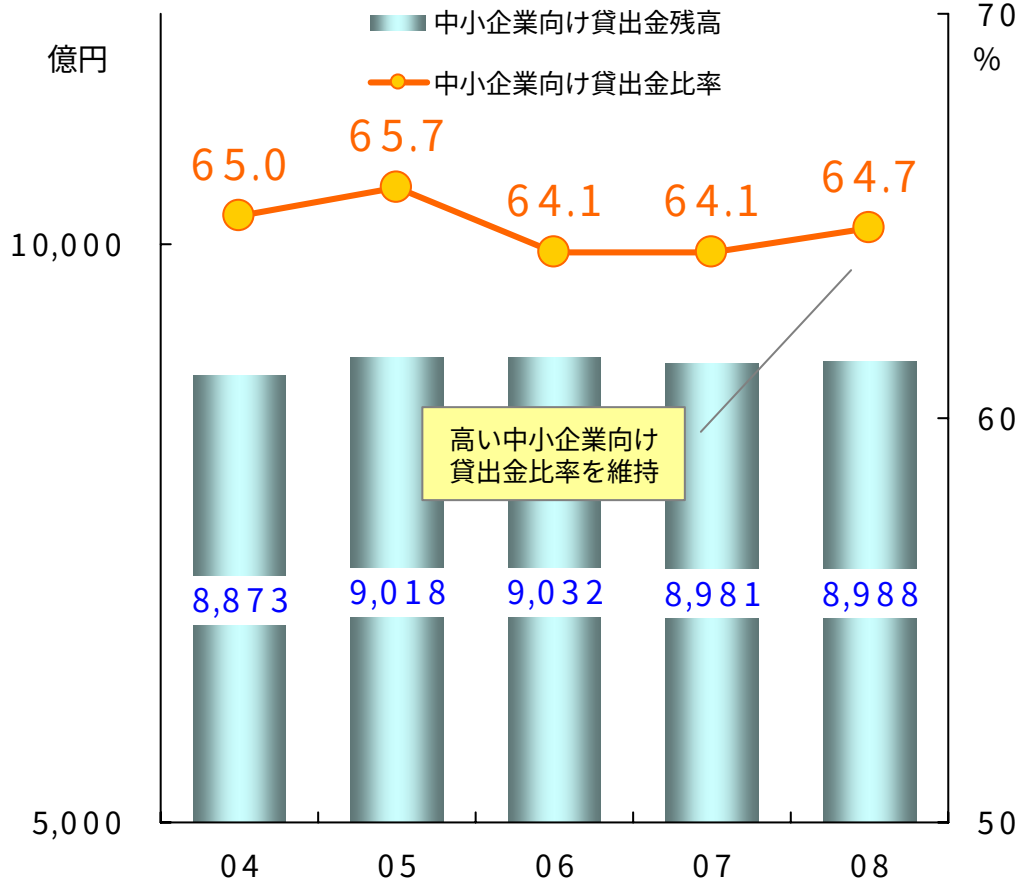
- 地元でお預かりした預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針のもと、中小企業向け貸出金を中心に運用を図り、預貸率(末残)は地銀平均・第二地銀平均を上回る84.1%となる。
- 中小企業向け貸出金比率は0.6%増加し64.7%となる。

預貸率(末残)の推移



※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預貸率=貸出金末残÷預金等末残。
08年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

中小企業向け貸出金残高の推移



Ⅱ．０８年度決算と
０９年度計画について

1. 08年度決算と09年度計画　(1)概況

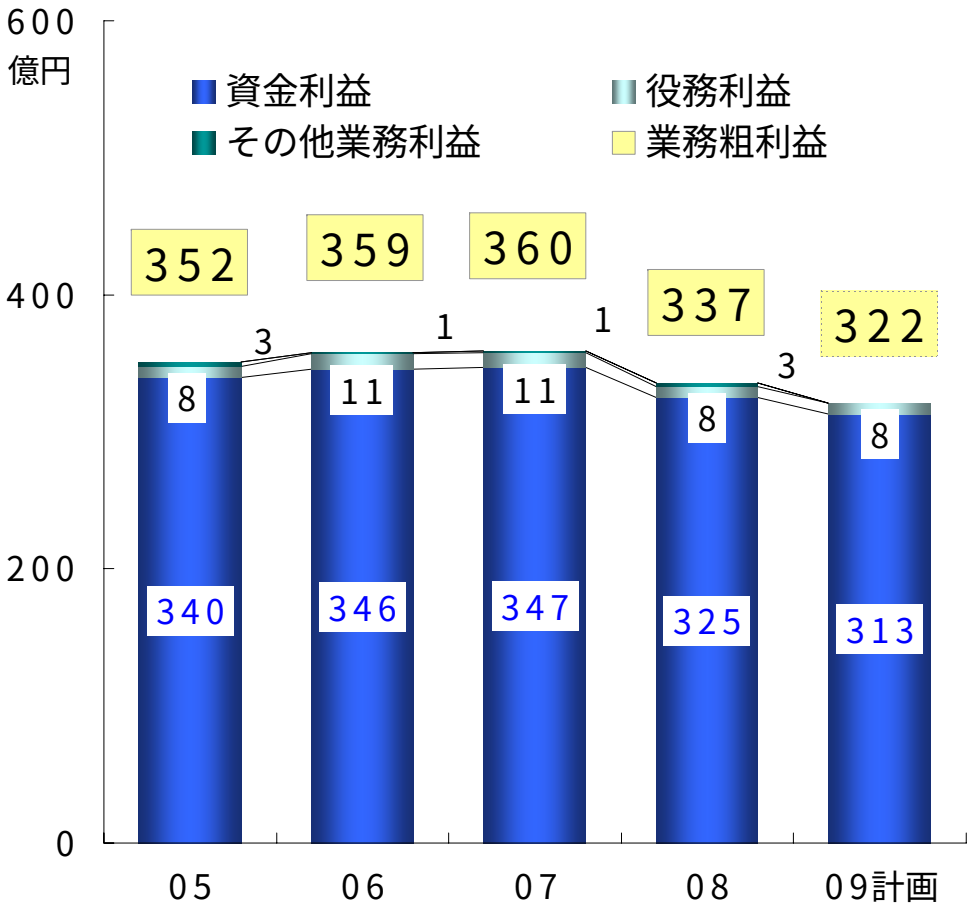
(単位：億円)

区分＼期別	07年度実績	08年度実績	前年度比	09年度計画	前年度比
経常収益	480	446	△34	397	△49
業務粗利益	360	337	△23	322	△15
資金利益	347	325	△22	313	△12
役務取引等利益	11	8	△3	8	0
その他業務利益	1	3	2	0	△3
経費	212	221	9	212	△9
実質業務純益	147	116	△31	110	△6
コア業務純益	147	113	△34	110	△3
一般貸倒引当金繰入額①	6	41	35	12	△29
業務純益	140	75	△65	98	23
臨時損益	△26	△225	△199	△62	163
うち不良債権処理額②	37	198	161	55	△143
うち株式等関係損益	11	△23	△34	0	23
与信費用(①＋②)	43	239	196	67	△172
経常利益	114	△150	△264	35	185
当期純利益	66	△91	△157	20	111

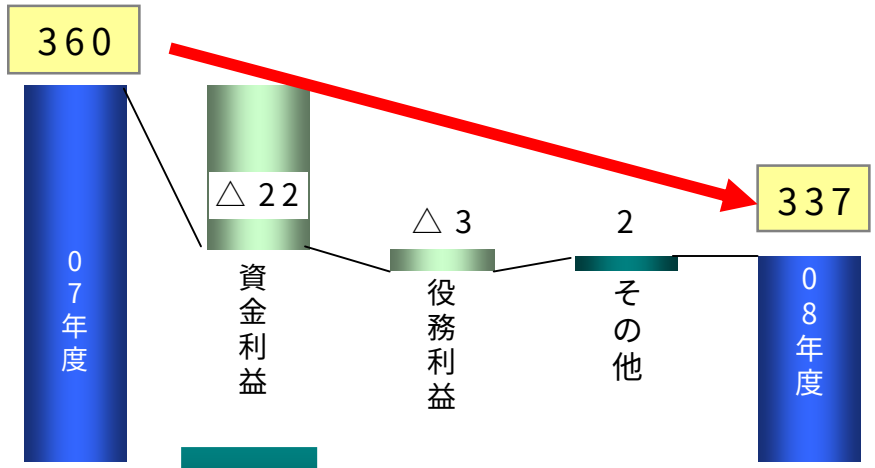
1. 08年度決算と09年度計画　(2)業務粗利益

- 08年度の業務粗利益は、資金利益22億円減少を主な要因に前年度比23億円減少し337億円。
- 09年度の業務粗利益は、前年度比15億円減少し322億円となる見込み。主な要因は、貸出金利息前年度比17億円減少、有価証券利息配当金3億円減少、預金利息11億円減少等による資金利益12億円減少。

業務粗利益の推移



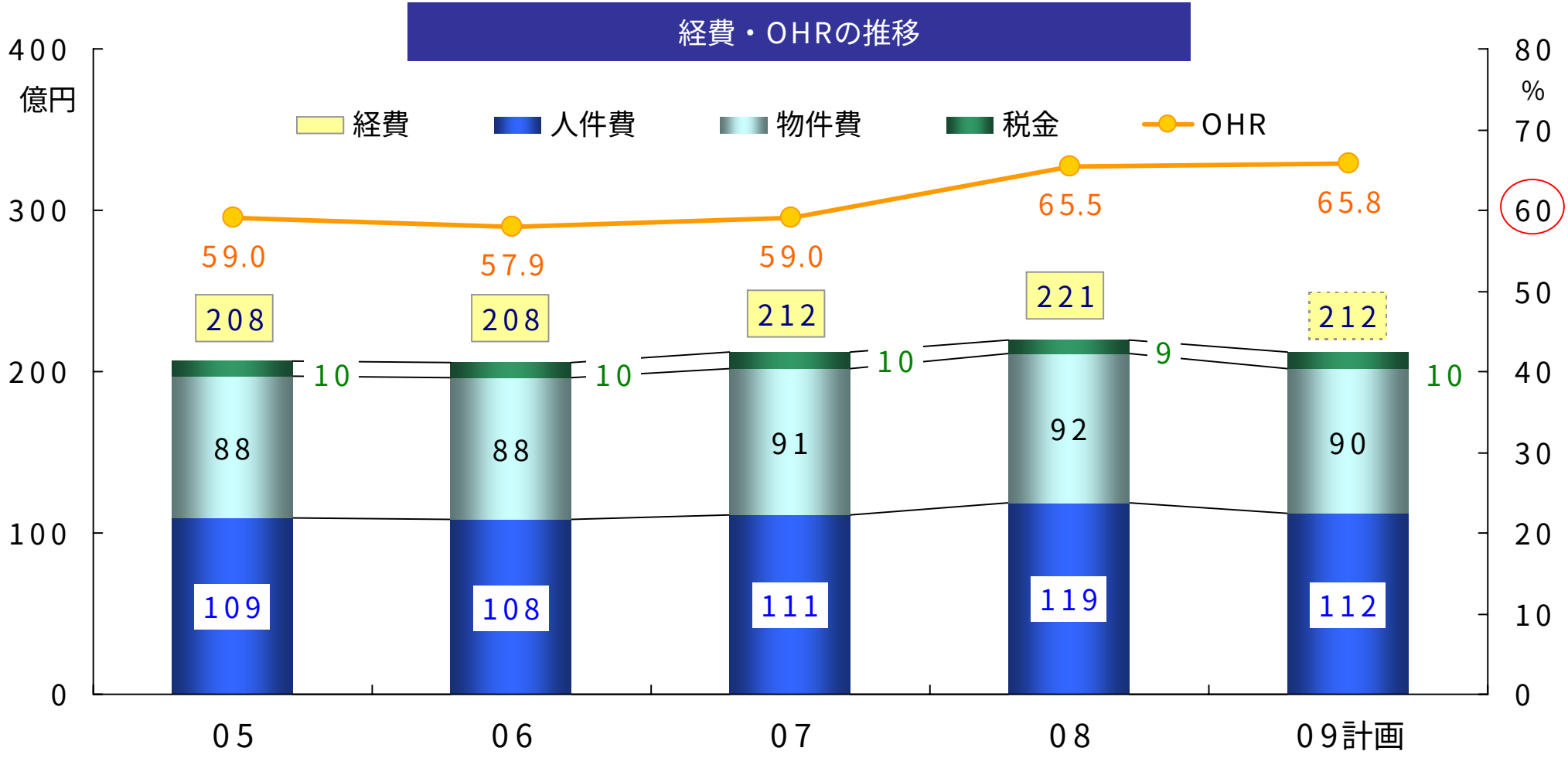
08年度の業務粗利益の増減要因



08年度の資金利益の減少要因

1. 08年度決算と09年度計画　(3)経費・OHR

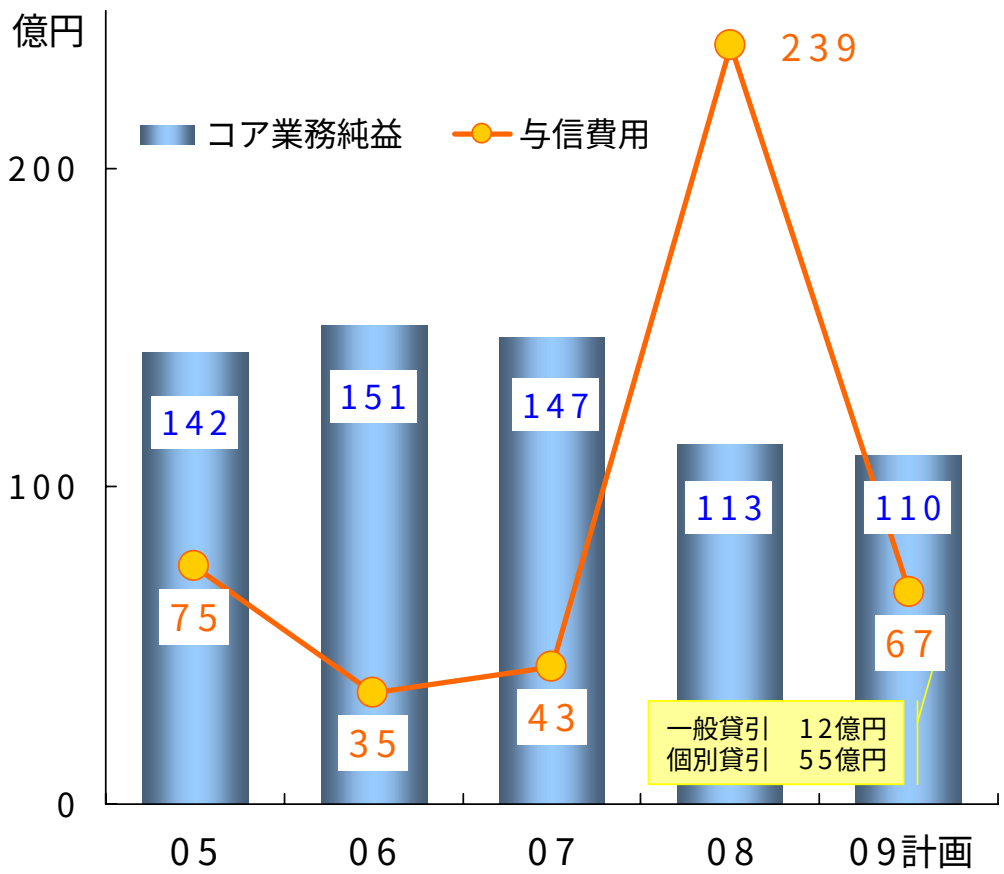
- 08年度の経費は、前年度比9億円増加(人件費＋8億円、物件費＋1億円)し221億円、ＯＨＲは65.5%。
- 09年度の経費は、人件費が7億円減少し212億円となる見込み。
- 09年度のOHRは、経費は減少するものの業務粗利益も減少することから、前年度程度となる見込み。



1. 08年度決算と09年度計画　(4)ｺｱ業務純益と与信費用

- 08年度のコア業務純益は113億円。09年度は、資金利益の減少12億円、経費の減少9億円を見込んでいることから、前年度比3億円減少し110億円。
- 08年度の与信費用は、取引先の業況悪化に伴なう一般および個別貸倒引当金の増加により前年度比196億円増加。09年度は前年度比172億円減少し67億円を見込む。

コア業務純益と与信費用の推移



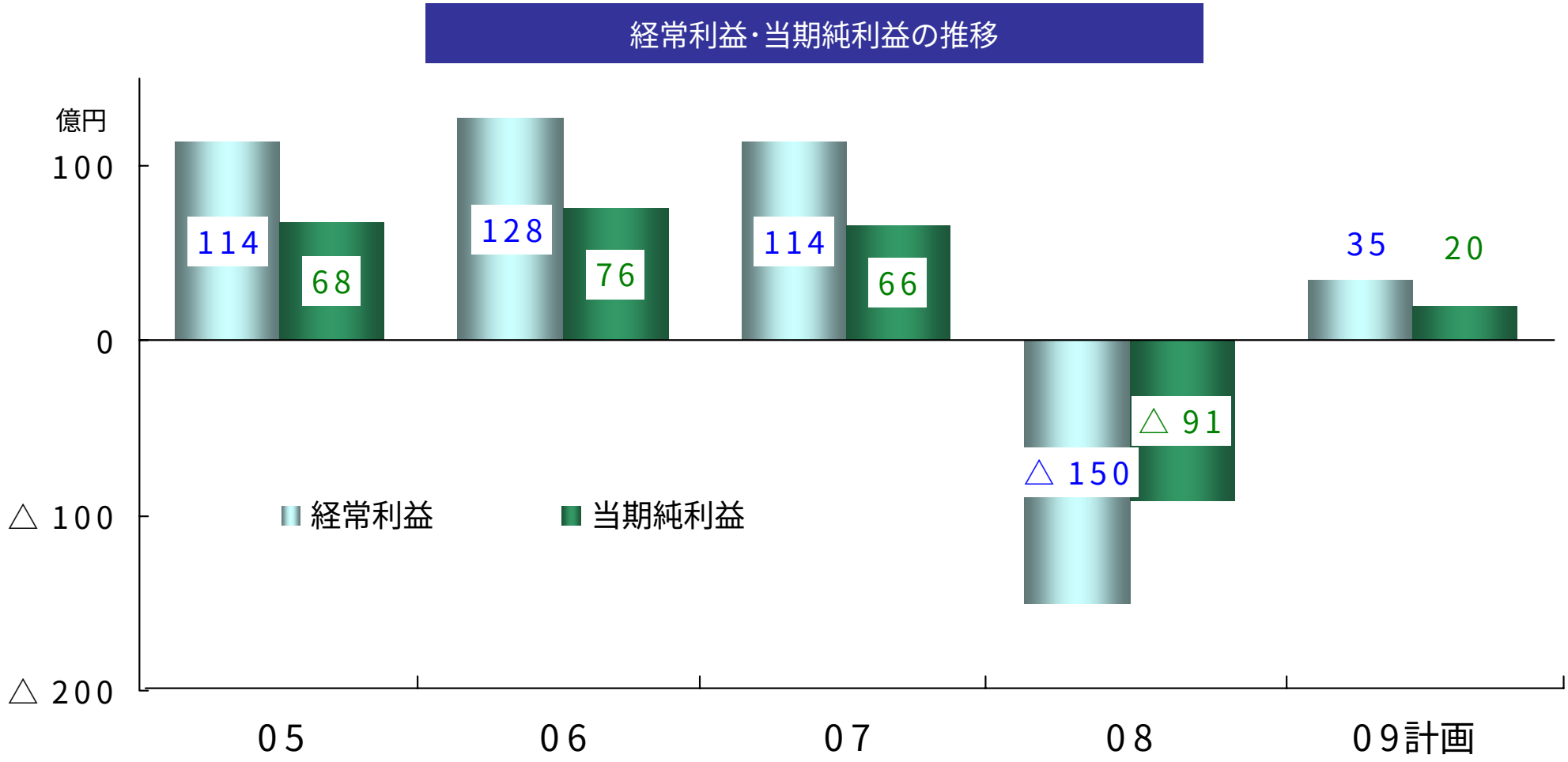
与信費用の内訳

(億円)

	07年度	08年度	前年度比
一般貸引繰入額①	6	41	35
不良債権処理額②	37	198	161
貸出金償却	0	0	0
個別貸引純繰入額	29	186	157
バルク売却損等	7	11	4
与信費用(①＋②)	43	239	196

1. 08年度決算と09年度計画　(5)経常利益・当期純利益

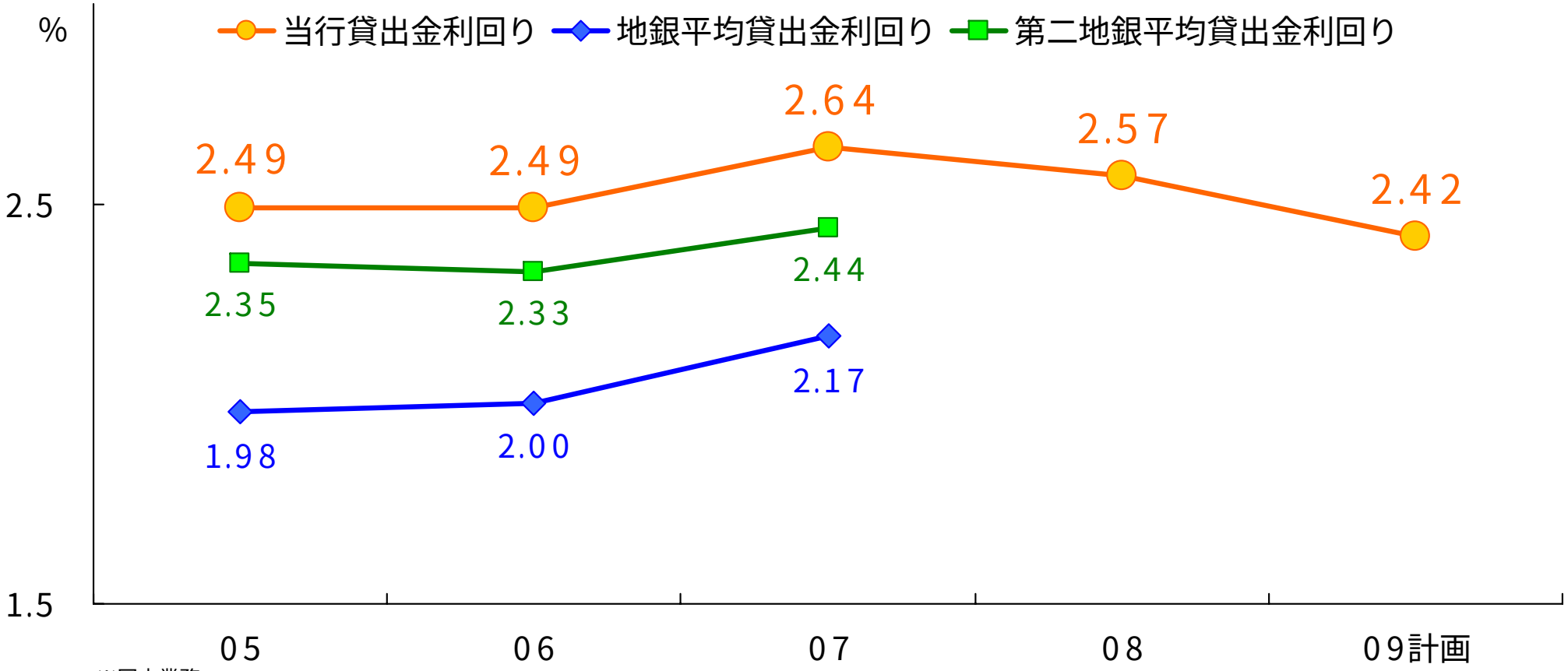
- 08年度の経常利益は、与信費用の増加を主な要因として△150億円、当期純利益は、△91億円となる。
- 09年度は、経常利益35億円、当期純利益20億円の黒字転換を見込む。



2. 利鞘の状況　(1)貸出金利回り(国内)

- 08年度の貸出金利回り(国内)は、他行との競合、不良債権の発生による不稼働資産の増加により、前年度比0.07%低下し2.57%となる。

貸出金利回り(国内)の推移

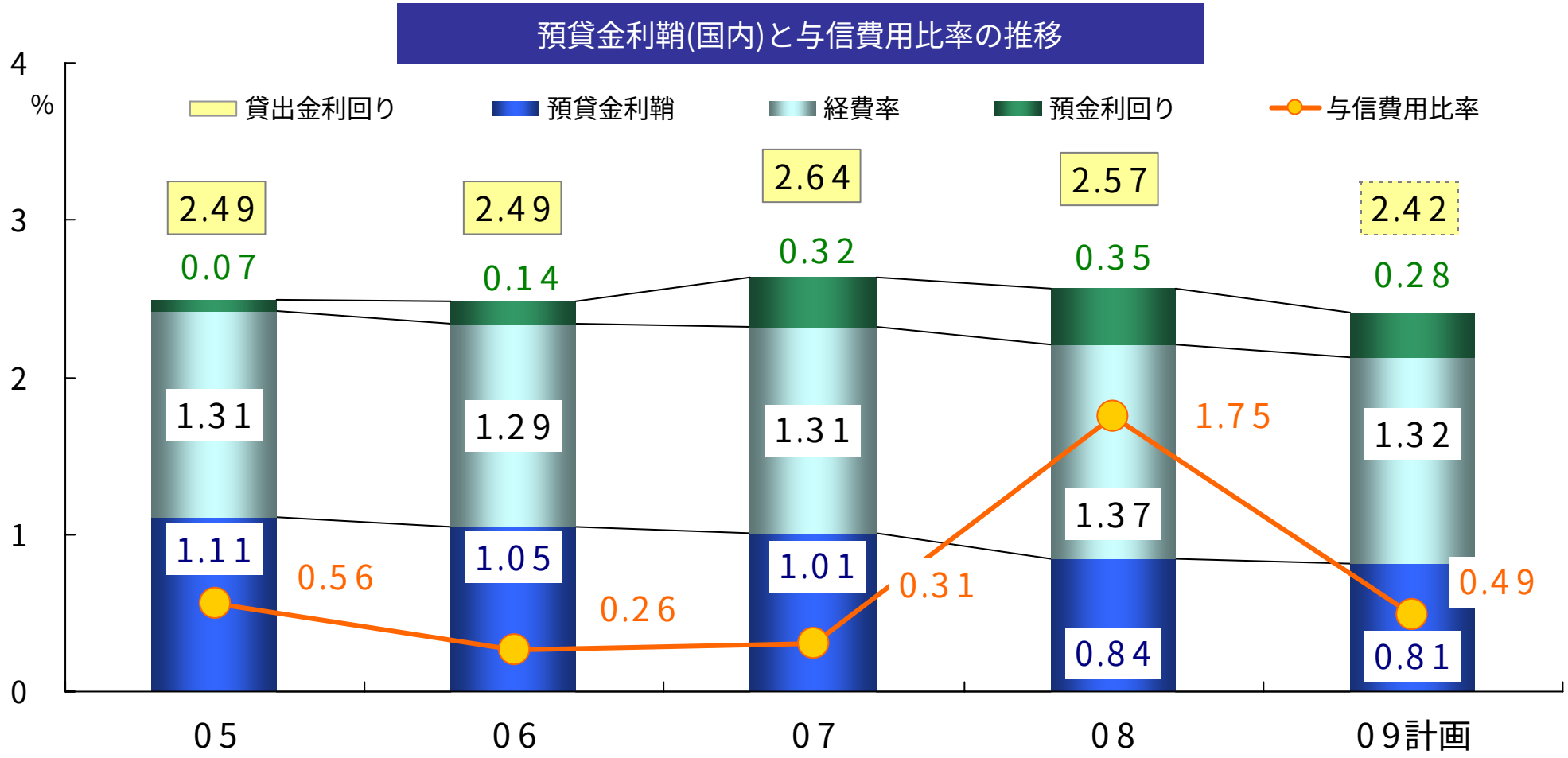


※国内業務。

※参考　全銀協「全国銀行財務諸表分析」。08年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

2. 利鞘の状況　(2)預貸金利鞘(国内)と与信費用比率

- 08年度の預貸金利鞘(国内)は、貸出金利回りが前年度比0.07%低下したことに加え、預金利回りが0.03%および経費率が0.06%上昇したことにより0.17%低下。
- 09年度の預貸金利鞘は、前年度比0.03%低下し0.81%となる見込み。

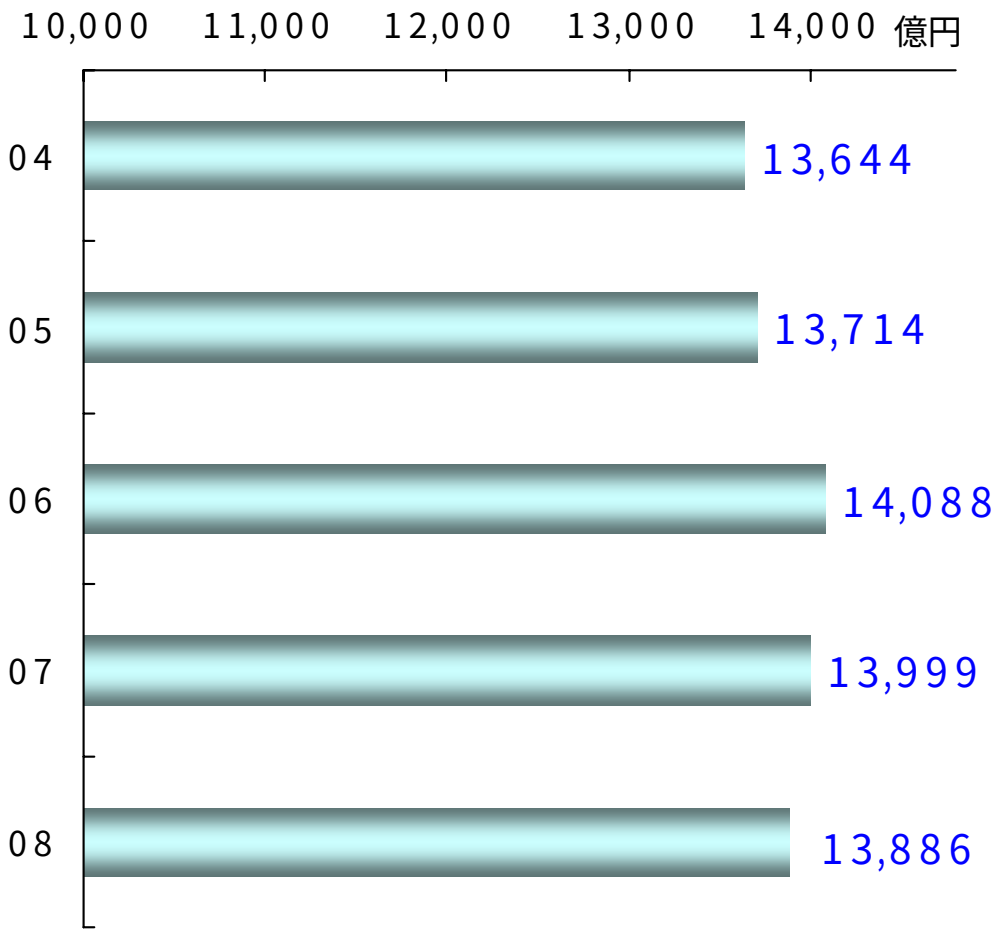


※　与信費用比率＝(不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額)÷貸出金平均残高。

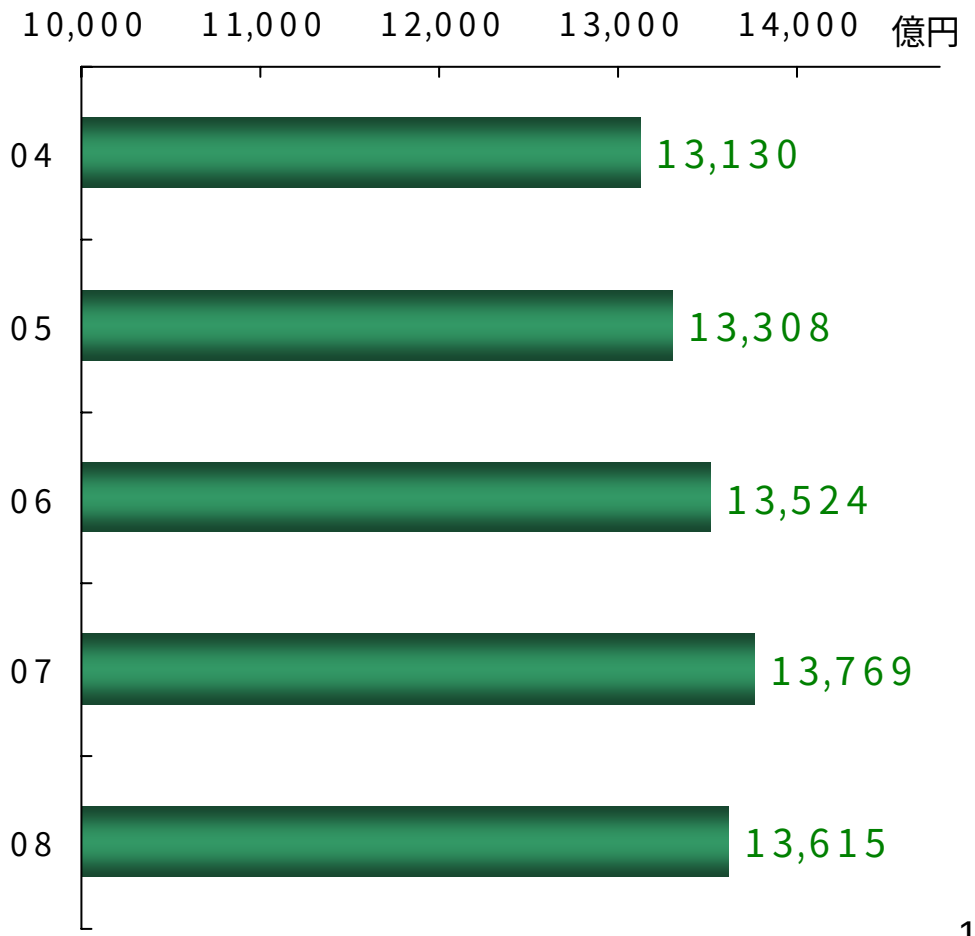
3. 貸出資産の状況 (1)貸出金残高の推移

- ０８年度の貸出金末残は前年度比１１３億円減少し1兆3,８８６億円、平残は１５４億円減少し1兆3,６１５億円となる。
- 業種別末残では、不動産業(不動産賃貸業を含まない)は３２９億円、住宅ローンは８２億円減少。

貸出金期末残高の推移



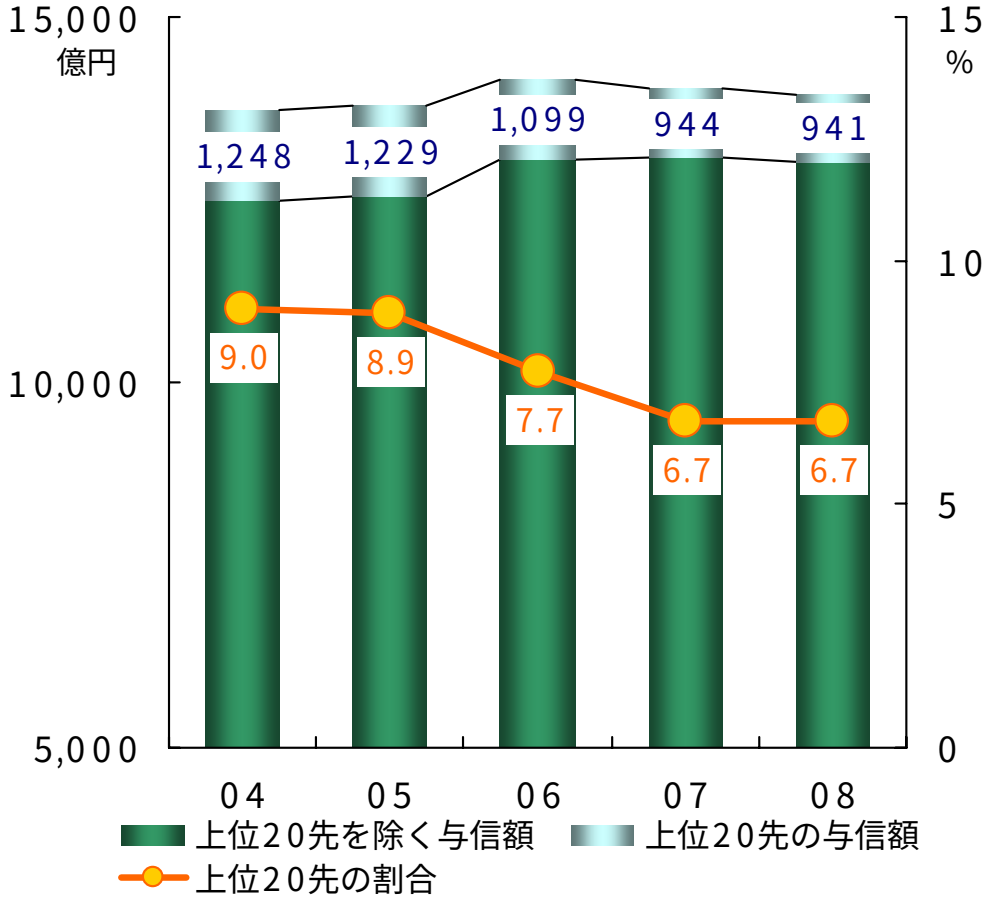
貸出金平均残高の推移



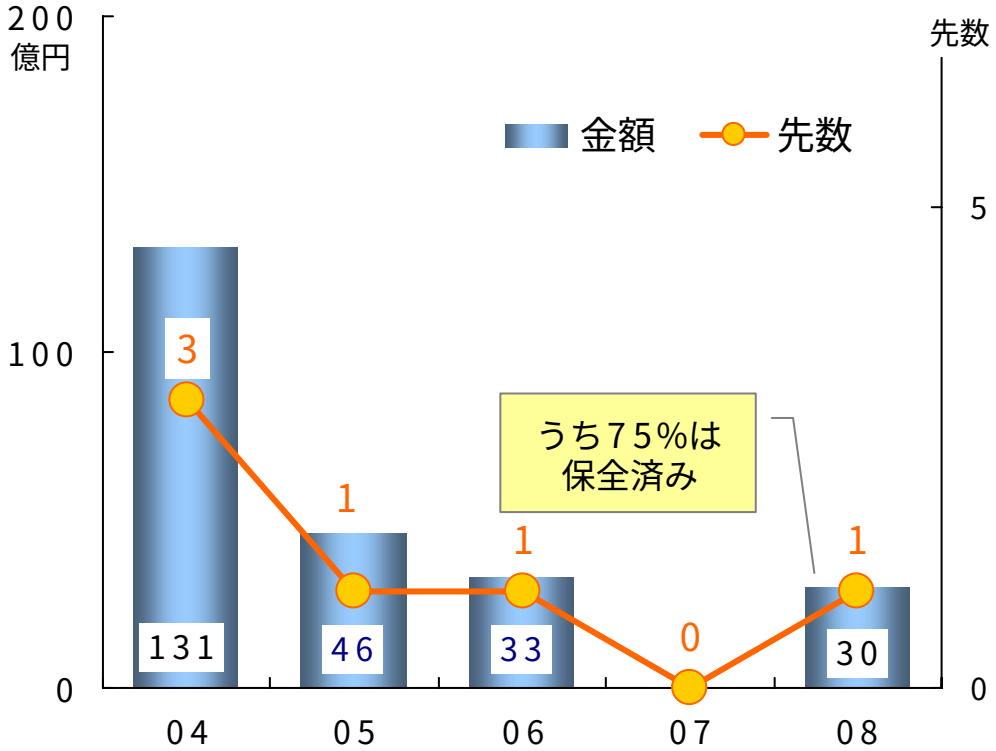
3. 貸出資産の状況 (2)大口与信先

- 与信先の小口分散に取り組み、08年度の上位20先の与信額が総与信額に占める割合は、前年度と同率の6.7%。
- 一方、08年度の与信額30億円以上の破綻懸念先等は、破綻懸念先は1先、要管理先・要注意先は0先となる。

上位20先の占める与信額の推移



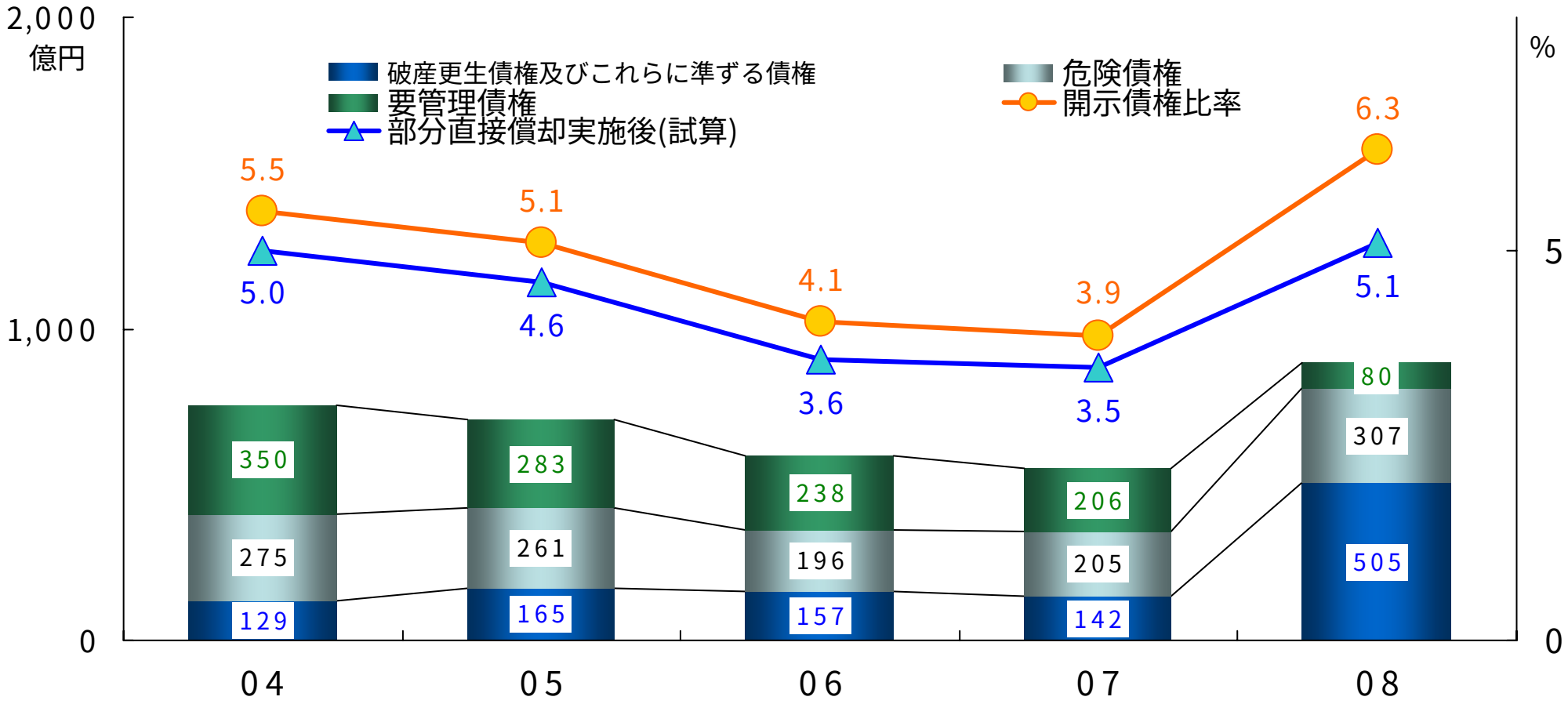
与信額30億円以上の破綻懸念先・
要管理先・要注意先の推移



3. 貸出資産の状況 (3)不良債権の状況

- 08年度の金融再生法開示債権は、不動産業(不動産賃貸業を含まない)を中心に前年度比338億円増加し、892億円となる。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度比2.4%増加し6.3%、部分直接償却実施後では5.1%となる。

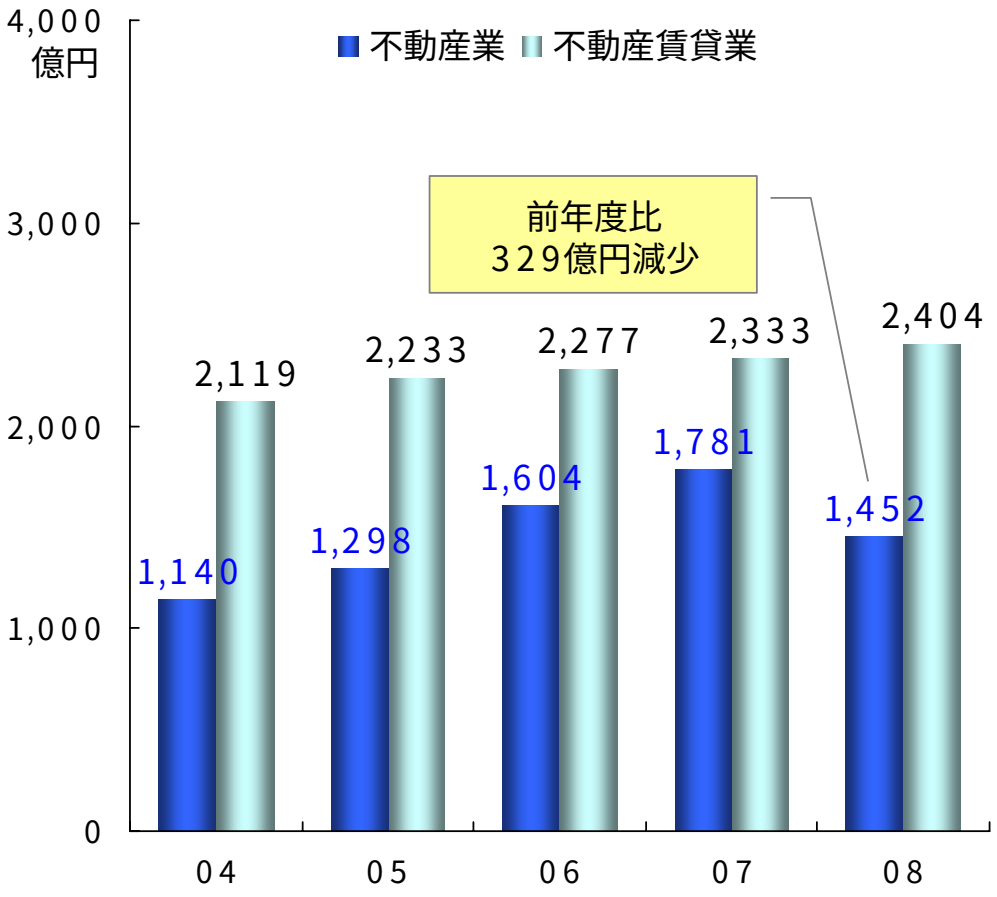
金融再生法開示債権の推移



3. 貸出資産の状況 (4)不動産業向け貸出金

- 不動産業と不動産賃貸業と区分して開示。08年度末現在、不動産業の貸出金に対する比率は10%。
- 一方、地元のアパート・マンション等賃貸物件建設・取得資金を中心とした不動産賃貸業の貸出金に対する比率は17%。

不動産業・不動産賃貸業向け貸出金残高の推移



不動産業・不動産賃貸業向け貸出金への取り組み

最近の不動産業向け貸出金の増加は、マンション開発資金が中心(短期・有担保)。

08年4月、本部に不動産業専門審査役2名を設置し、より厳格な審査・管理を行う体制を構築。

なお、不動産業1先当たりの貸出金は1.6億円、不動産賃貸業は0.8億円。

主な要因は新興不動産業者を中心とした業況悪化による増加。

(億円)

	残高	リスク管理債権
不動産業	1,452(△329)	449 (+419)
不動産賃貸業	2,404(+71)	100 (△86)

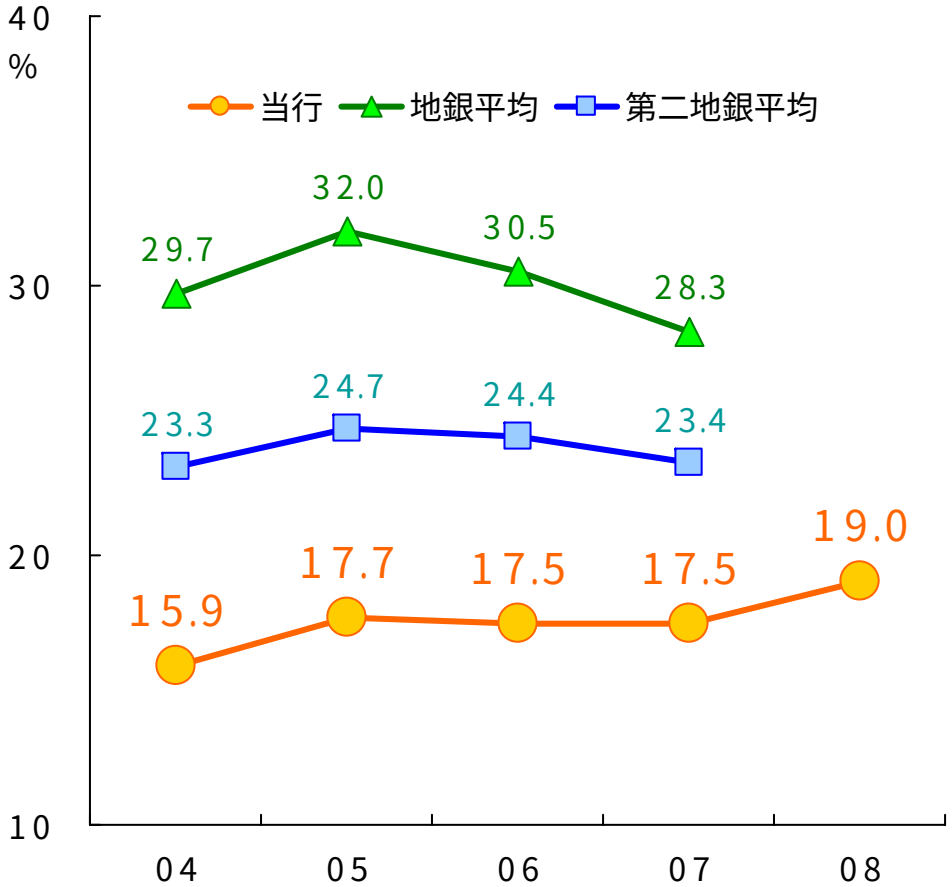
※( )は前年度比増減額

主な要因は貸出条件緩和債権の見直しによる減少。

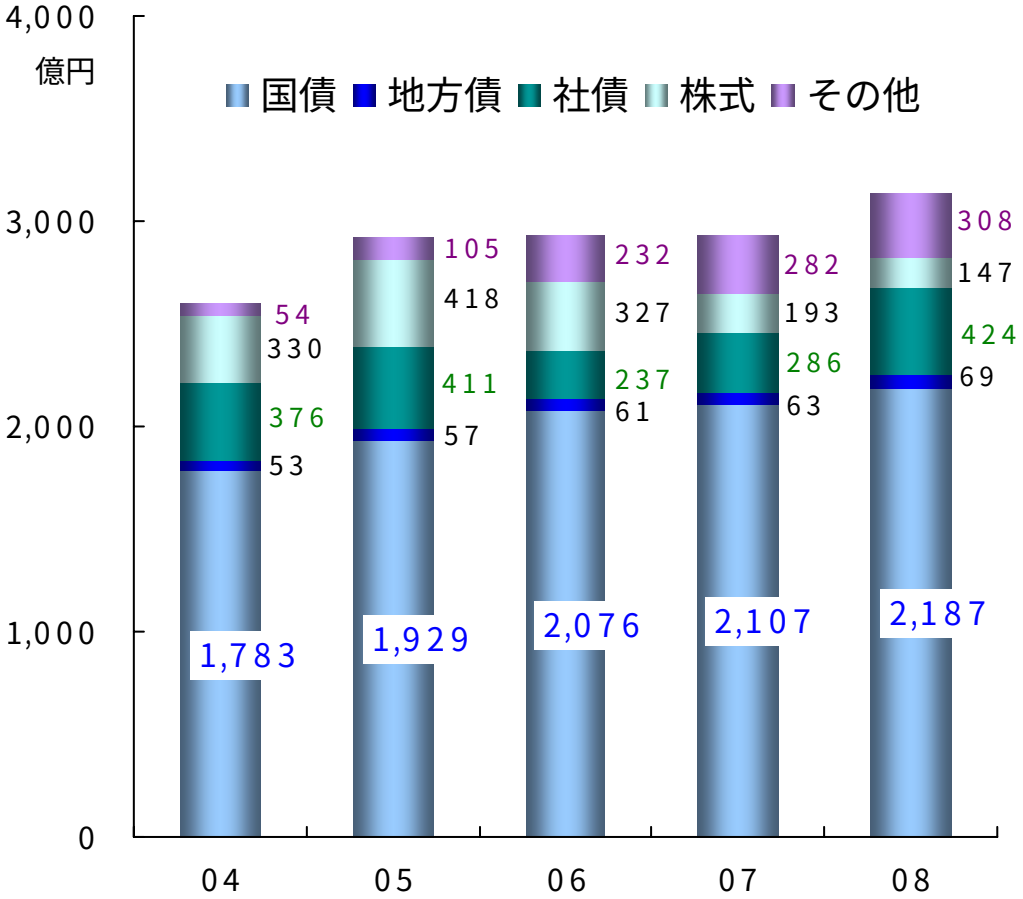
4. 有価証券の状況 (1)預証率と残高の推移

- 中小企業向け貸出金を中心に運用を図っているため、08年度の預証率は地銀平均・第二地銀平均を下回る19.0%。
- 有価証券は、健全運営を基本方針に運用。証券化商品等は保有していない。

預証率の推移



有価証券残高の推移

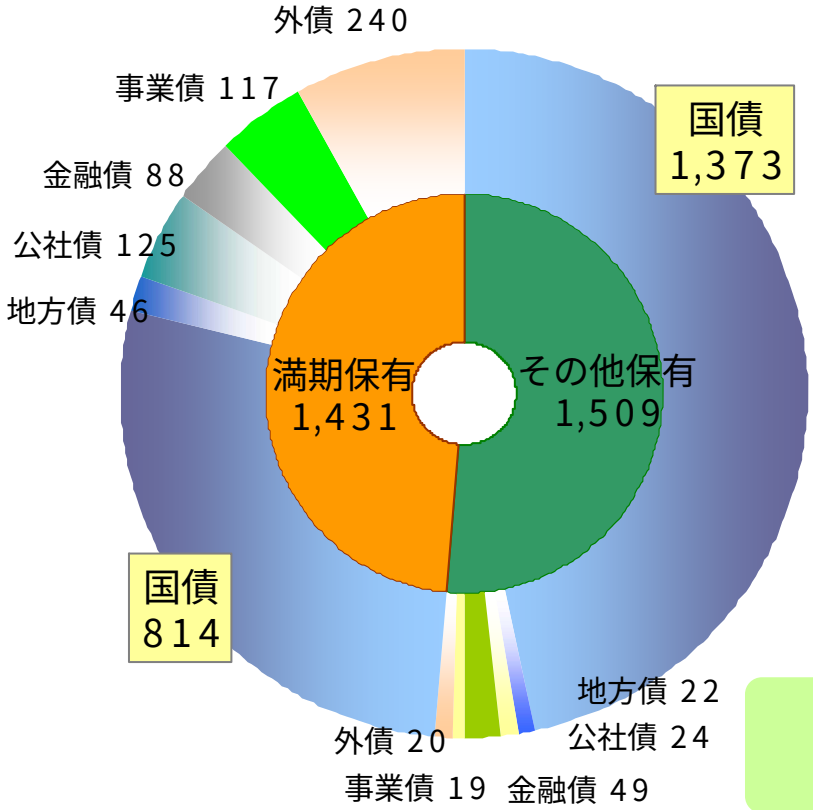


※全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預証率=有価証券末残÷預金等末残。
08年度の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

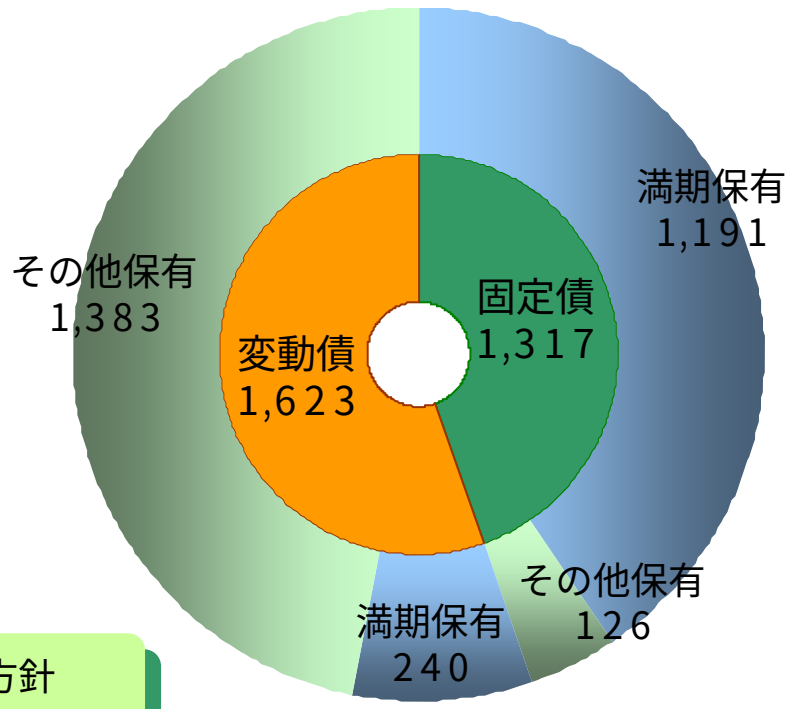
4. 有価証券の状況　(2)保有債券

- 保有債券の74%を国債で運用し、信用リスクを回避。
- 保有債券の55%を変動利付債で運用し、金利上昇リスクを緩和。
- 固定利付債の90%を「満期保有」とし、価格変動によるバランスシートへの影響を回避。

保有債券の状況(種類別)



保有債券の状況(変動･固定別)

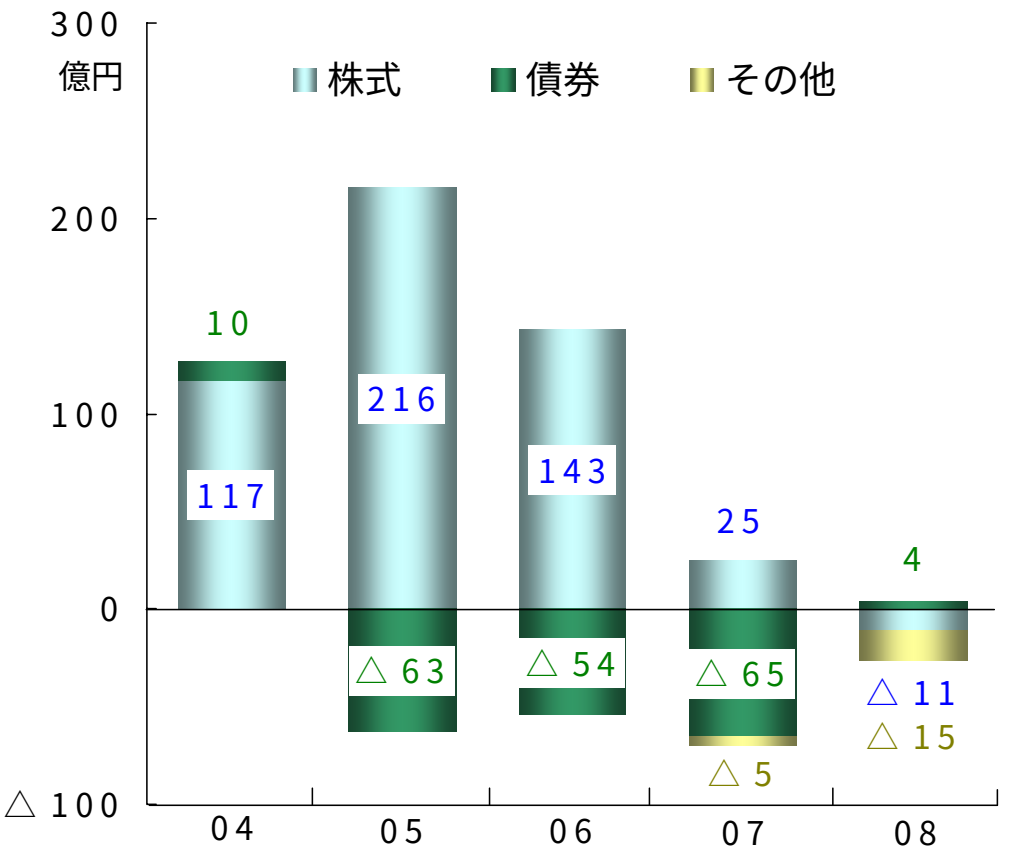


健全運営を基本方針として運用

4. 有価証券の状況　(3)その他有価証券評価損益

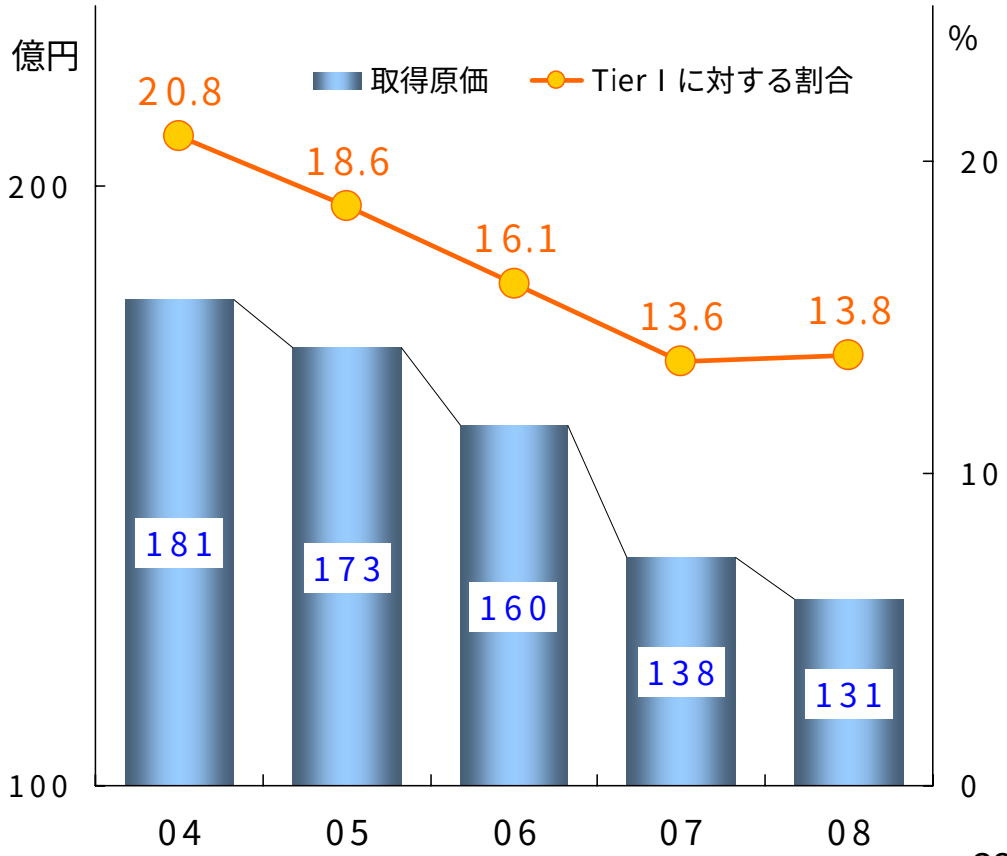
- ０８年度の株式の評価損益は、前年度比３６億円減少(売却要因△１８億円、相場要因△１８億円)し△１１億円。
- 変動利付債の時価は「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（２００８年１０月２８日)による。従来評価と比較して評価損益は７８億円増加。
- ０８年度の株式は、上期を中心に繰延税金資産の無税化スケジュールに則り保有株式の売却を行う一方、高配当銘柄を購入したものの、Tier Ⅰ に占める割合は１４%程度を維持。

その他有価証券評価損益



※その他有価証券のうち時価のあるもの。

株式の取得原価とTier Ⅰ に対する割合の推移

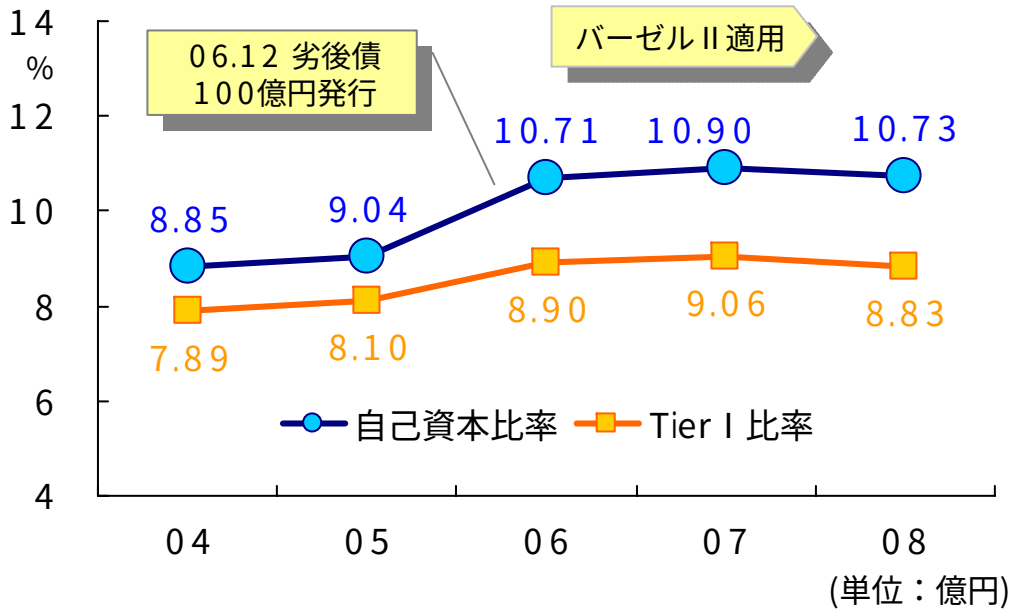


※その他有価証券のうち時価のあるもの。

5. 自己資本の状況

- 08年度の自己資本額は、前年度比71億円減少し1,152億円、リスクアセットは489億円減少し1兆731億円となり、自己資本比率は、前年度比0.17%低下し10.73%、Tier I 比率は0.23%低下し8.83%。
- なお、その他有価証券の評価差損にかかる自己資本比率規制の弾力化の自己資本額への影響は17億円。
- 09年6月25日開催の定時株主総会において、公的資金(200億円)返済のための「優先株式取得枠」を決議予定。

自己資本比率の推移



(単位：億円)

自己資本額	1,152(△71)
基本的項目	947(△70)
リスクアセット	10,731(△489)

※ ( )は前年度比増減

アウトライヤー比率

金利リスク量	170億円
アウトライヤー比率	14.7%

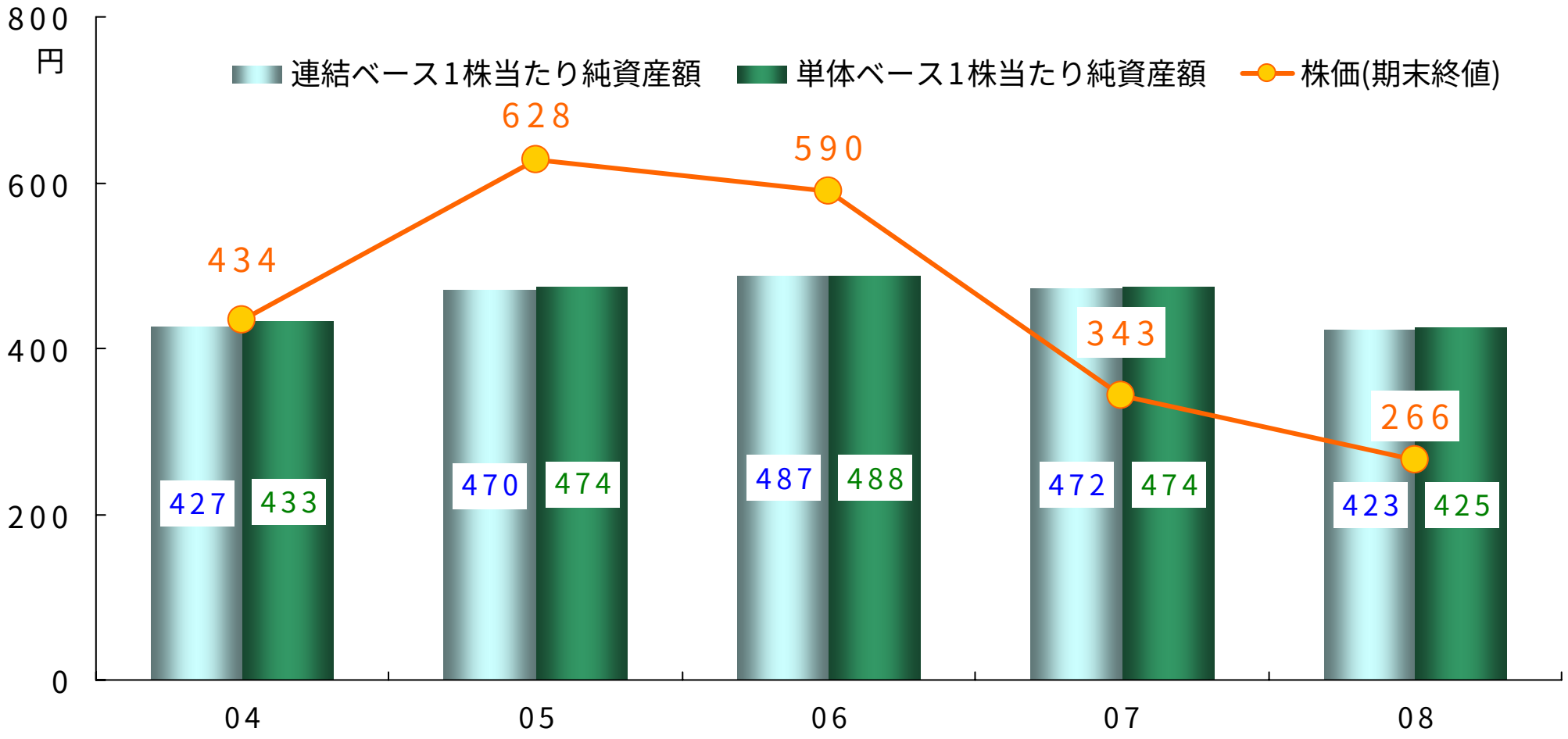
公的資金の期限前返済への対応(優先株式取得枠の設定)

定時株主総会開催日	平成21年6月25日
取得する株式の総数	上限1,000万株
取得価額の総額	上限220億円

6. 1株当たり純資産額の推移

- 1株当たり純資産額は、連結423円、単体425円。

当行の株価と1株当たり純資産額の推移



※1株当たり純資産額は普通株式ベースでの数値。

Ⅲ．第13次中期経営計画
「“ヒューマン・バンク2005”プラン」

1. 中期経営計画の概要

- 前中期経営計画「“ヒューマン・バンク21”プラン」をさらに発展させるための再スタート。
- 当行が最も得意とする中小企業向け貸出の着実な増加が、収益拡大のための最大の戦略。
- 計画期間05年4月～09年3月(経営健全化計画に即した4年計画、前半2年間で中間レビューを実施)。

Ⅰ．収益力の強化・拡大

貸出金の増強
低コスト預金の吸収
手数料収入の増強
的確な有価証券運用

～地域銀行としての役割～
首都圏中小企業への資金の安定供給
個人の生活を支える金融サービスの提供

・融資を切り口にした店質の見直し
・営業エリアの見直し
・企業開拓専担者の増員
・法人営業課の設置

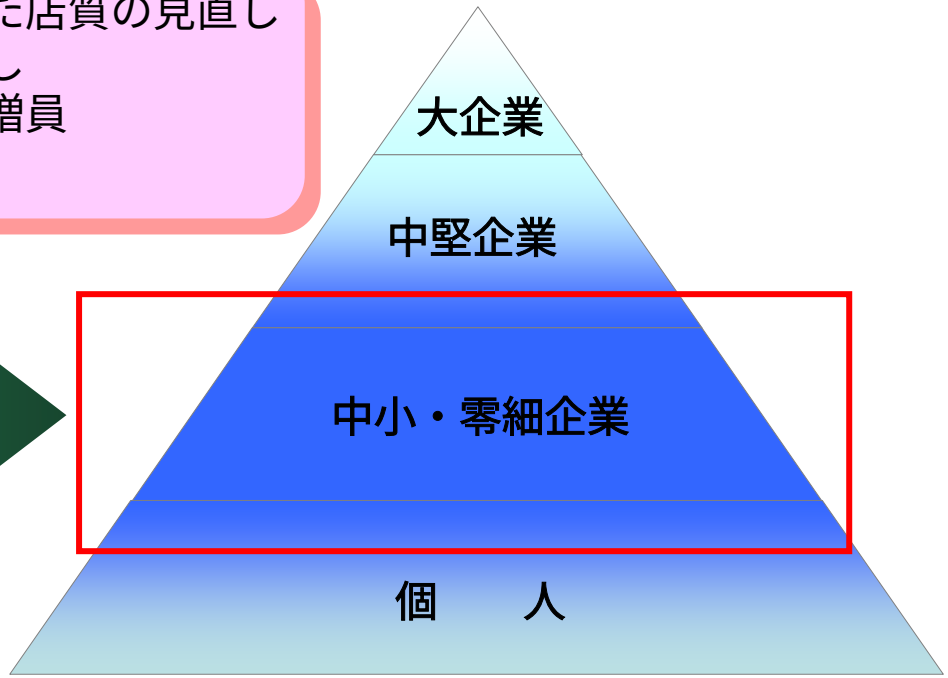
Ⅱ．経営資源の再構築

関連会社の再構築
貸出資産の健全化

Ⅲ．その他の施策

IR活動の充実
業務改善の推進
金融改革プログラムへの対応
人事政策の見直し

経営資源の集中



2. 中期経営計画(数値目標)の達成状況

- 3年間は順調に推移したものの、最終期の与信費用増加等による業績悪化のため、各項目未達成となる。
- しかしながら、貸出金平均残高の増加、高い中小企業向け貸出金比率・預貸率の維持、新規事業所開拓の着実な推進、与信先の小口分散など一定の成果があった。

項目＼期別	05/3実績(スタート時)	09/3計画(目標修正後)※4	09/3実績	期間中の増減
貸出金(平均残高)	1兆3,130億円	1兆3,800億円	1兆3,615億円	485億円
業務粗利益	348億円	366億円	337億円	△11億円
OHR	59.2%	60%程度	65.5%	6.3%
実質業務純益	142億円	143億円	116億円	△26億円
当期純利益	59億円	70億円	△91億円	―
剰余金 ※1	111億円	352億円	190億円	79億円
1株当たり当期純利益 ※2	30円	37円程度	△50円	―
1株当たり純資産 ※2	433円	520円	425円	△8円
自己資本比率	8.8%	11%台半ば	10.7%	1.9%
公的資金控除後自己資本比率	7.0%	9%台後半	8.8%	1.8%
不良債権比率(金融再生法)※3	5.5%	3%台	6.3%	0.8%

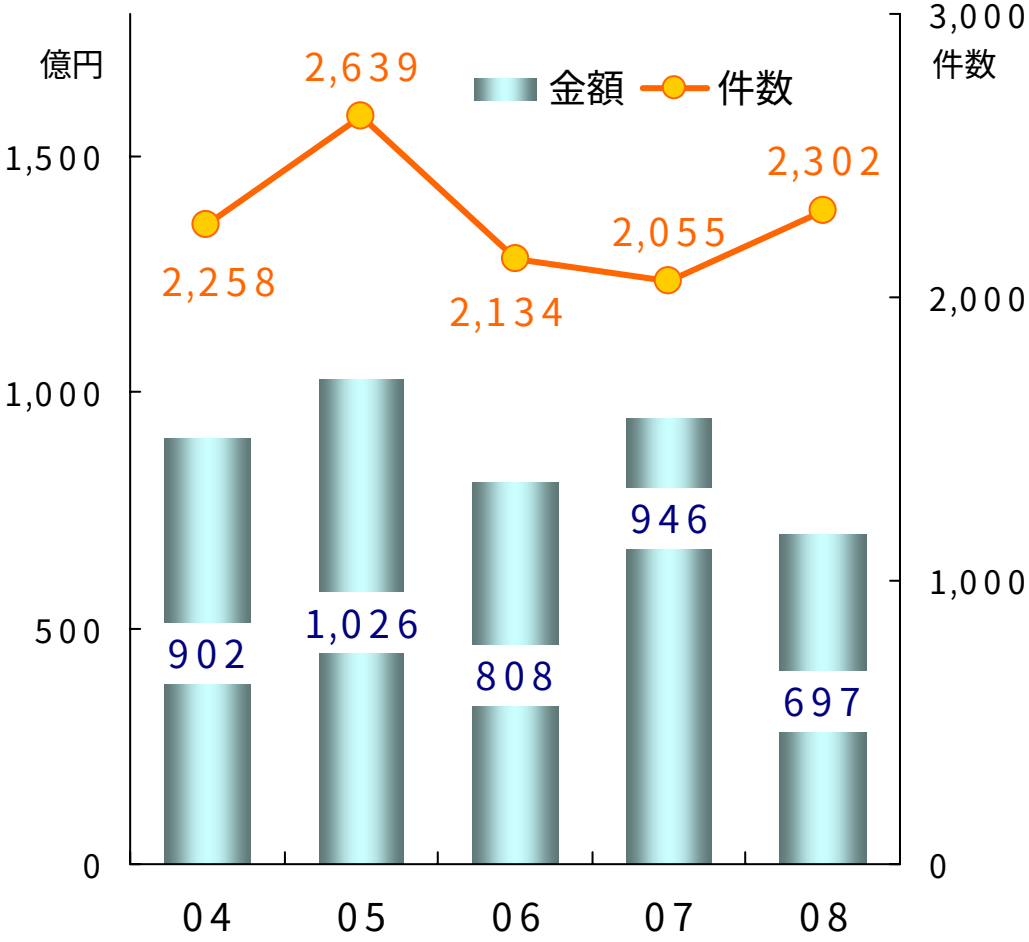
計画遂行のための諸施策の実施

※1・・・利益剰余金のうち利益準備金以外のもの。
※2・・・優先株式を控除しています。
※3・・・部分直接償却は実施していません。
※4・・・前半2年経過後に後半2年の目標を修正しています。

3. 貸出金の増強　(1)新規事業所取引先開拓の推進

- 新規事業所開拓推進体制の強化のため、企業開拓専担者６８名を４４か店に配置(うち９か店には法人営業課を設置) 。
- ０８年度の実績は、金額では前年度比１６９億円減少したものの、件数では２４７件増加。
- １件当たり金額は、前年度比１６百万円減少し３０百万円。

新規開拓件数・金額の推移



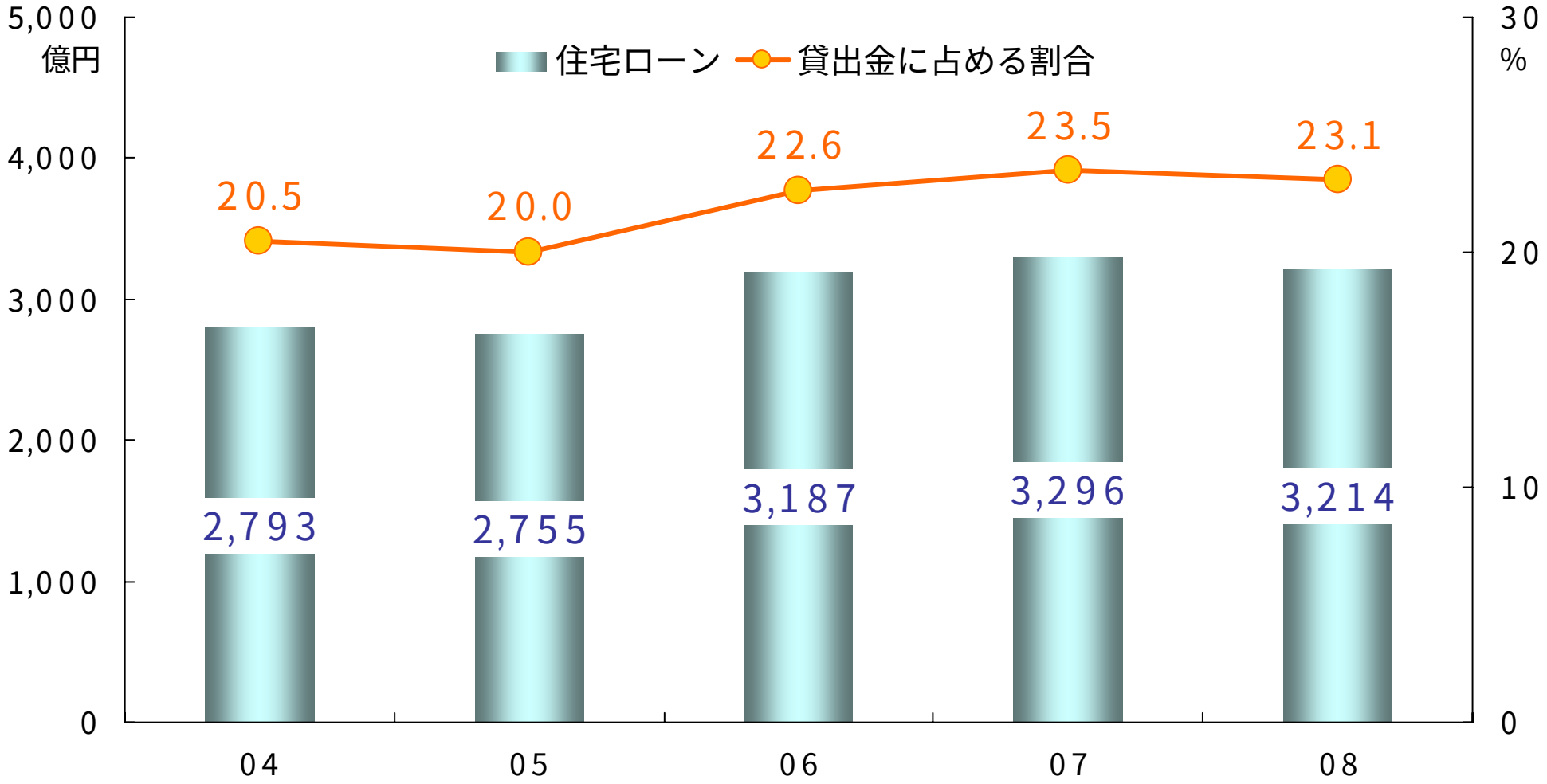
中計期間中の新規事業所取引先開拓推進体制の状況

～05.3	１９か店３３名体制
05.4	３４か店６０名体制　法人営業課２か店試行
5.10	法人営業課４か店設置
06.4	３７か店６８名体制　法人営業課２か店追加設置
07.4	４４か店６８名体制　法人営業課１か店追加設置
08.4	法人営業課２か店追加設置

3. 貸出金の増強 (2) 住宅ローンの推進

- 08年度の住宅ローン残高は、前年度比82億円減少し3,214億円。貸出金に占める割合は前年度比0.4%減少し23.1%。

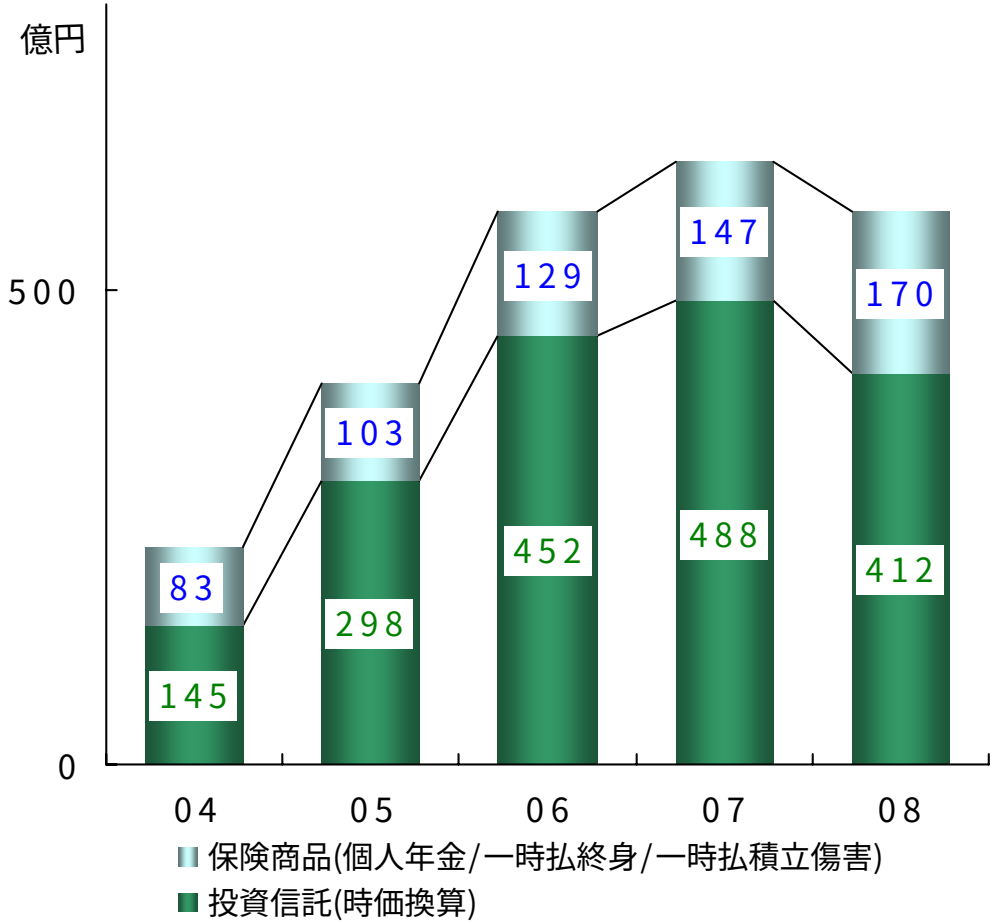
住宅ローン残高の推移



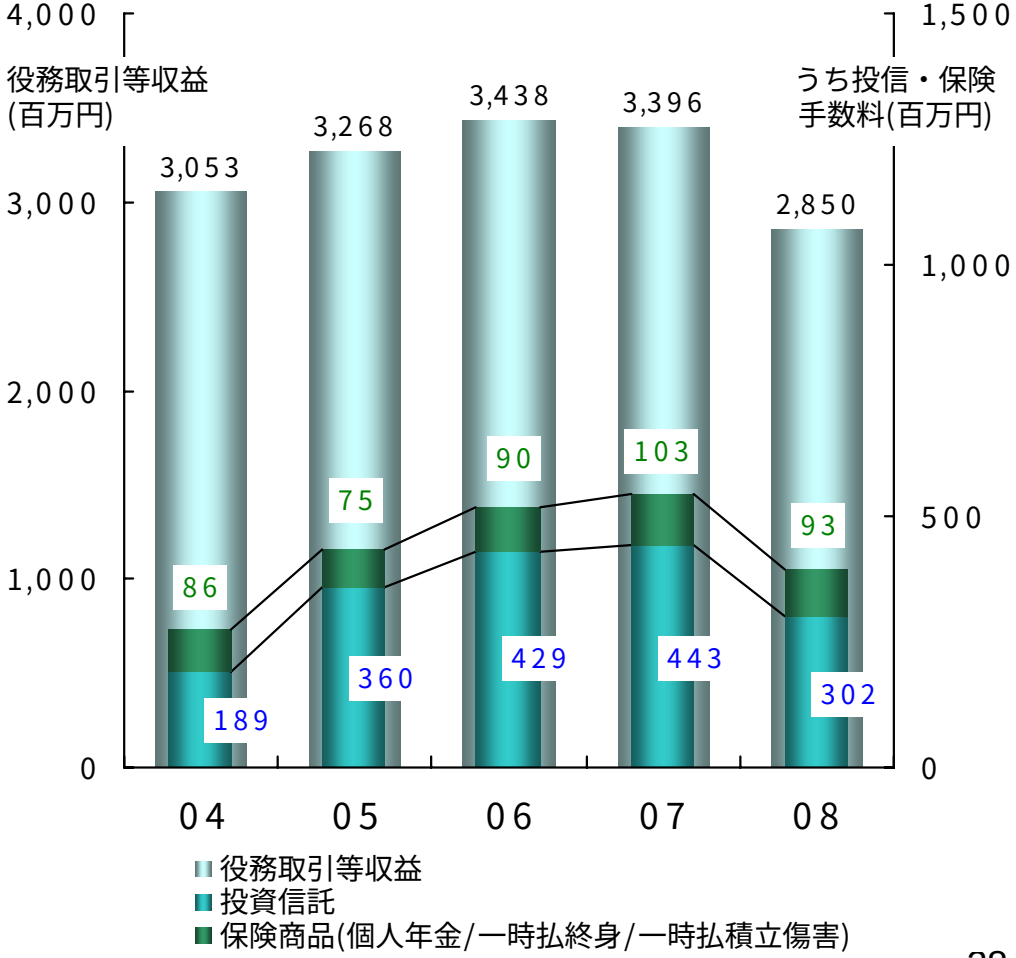
4. 投信・保険商品の状況

- ０８年度末の投資信託残高は７６億円減少。
- 販売金額が５５億円(前年度比△８１億円)、解約金額が５２億円(前年度比＋７億円)になったこと、および、相場要因による。

投信・保険商品残高の推移



投信・保険手数料の推移



Ⅳ．第１４次中期経営計画
「ＮＥＷ ＳＴＥＰ“東日本”」
の概要について

1. 当行の経営理念と存在意義

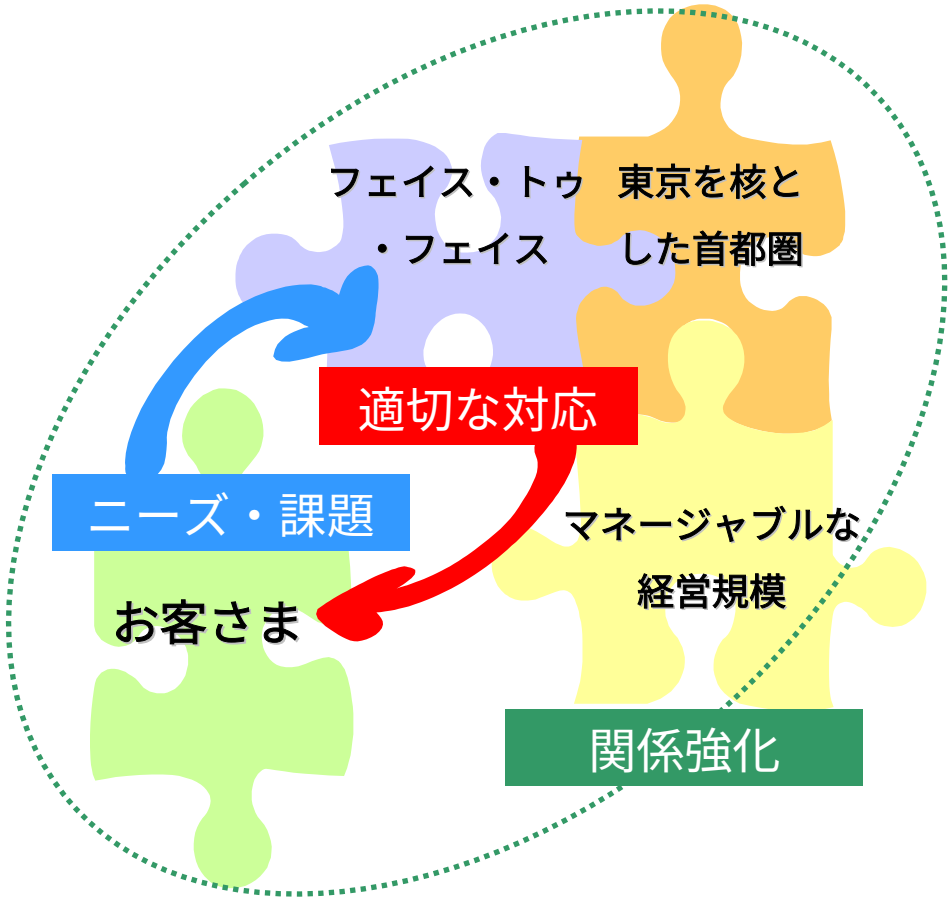
経営理念

地域社会の繁栄に貢献し　豊かな町づくりに奉仕する

当行の存在意義

東京を核とした首都圏において、マネージャブルな経営規模を活かし、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、その結果得られた情報を基に、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現しながら、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展する。

現在の経済・金融環境においては、当行の存在意義が最大限発揮できる好機であると認識。



2. 新中期経営計画　概要①

名　　称	「NEW　STEP“東日本”」～*お客さまのための新たな一歩*～
計画期間	平成21年4月1日～平成23年3月31日(2年間)

重点施策

- 営業基盤の強化・拡充の具体策を、当行の存在意義から見直し、競争の激化に対抗するとともに、安定的・持続的成長路線への回復を目指す。
- 数値目標は、健全化計画の見直しにあわせて公表予定。

営業基盤の一層の強化・拡大

- **コアの事業領域の再構築**
  - ◇ 狭地域・高密着経営の徹底
  - ◇ 中小企業向け貸出金の推進徹底
- **新規事業所の開拓と既存先への深耕**
  - ◇ クロス・セル、アップ・セルの徹底的追求
  - ◇ 新規事業所への開拓推進
  - ◇ 既存取引先への深耕推進

2. 新中期経営計画　概要②

重点施策	収益の安定的・持続的拡大	➢ 適正な預貸金利 ➢ 営業経費のコントロール ➢ 与信費用の縮減 ◇ 審査能力の強化 ◇ 企業再生への取り組み
	現　場　力　の　強　化	➢ 営業力の強化 ◇ 顧客ニーズへの適切な対応 ◇ 中小企業に適した資金供給手法 ◇ 窓口営業の強化 ◇ 非対面チャネルの活用 ➢ 営業店と本部のコミュニケーション強化 ➢ お客さまの利便性向上 ➢ チャネルの強化
	経　営　体　質　の　強　化	➢ 経営管理態勢の強化 ➢ ＣＳＲ活動への取り組み
	人　材　の　育　成　・　活　用	➢ 人材の育成・確保 ➢ 従業員満足度の向上 ◇ キャリア・マネジメント制度の運用